



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第486号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第486号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 486

ISSUE DATE:

2013-09-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178758>

RIGHT:

### 目次

- フィリピンの現状と偏った先入観の反省～高い経済成長を維持、政権基盤も強固～
- 【中国経済最新統計】

### フィリピンの現状と偏った先入観の反省 ～高い経済成長を維持、政権基盤も強固～

大阪国際大学名誉教授（京都大学法学博士）  
日印友好協会理事長  
今回の視察団特別顧問  
岡本幸治

この六月に社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室（大阪府の外郭団体で大正末に設立された日本最古の中小企業コンサルタント団体）の企画した東南アジア視察の旅（視察団長大森経徳同協会副会長）に同行した。

マレーシアは一人当たり所得が1万ドルを超えて元気印であった。既に個人所得で日本を超えている別格のシンガポールは、インドネシアの野焼きによる越境煙害で難儀していた。書きたいことはいろいろあるが、ここでは最後の訪問国で日本に最も近い東南アジアの国について記しておこう。フィリピンに関する日本の新聞テレビ報道は、南部に住むイスラム教徒の武装闘争というような三面記事型事件に偏っていて、バランスのとれた情報提供がないと感じていたからである。

僕はマルコス独裁崩壊後「人民革命」が燃え盛っていた頃に、民主化支援をしていた知人と共に数回訪ねたことがある。政治家・官僚の汚職が多く、貧富の格差が激しく、治安も悪かった。この国の将来に楽観的な予測を持てるような事には殆ど出会うことがなかった。長いスペイン統治を受けた南国気質も、着実な経済成長には適していないと思った。しかし今回、その固定観念は大きく修正するのを感じた。

マニラで滞在したホテルの裏側には貧民街が広がっていた。僕は朝の散歩先にその地域を選んだ。幼児が裸で遊びまわり、大人は路上で洗濯したり朝飯を食べたりしている。彼らから見れば、フィリピンの民族服を着てはいるものの、右手にカメラを持って一人ぶらぶら歩いている男は異国人である。インドのスラムと同じように、危ない目に遭うこともあり得ると覚悟して警戒していたが、意外なことにオハヨーと日本語で声をかけてくる者さえいて、身の危険を感じることは皆無であった。

現地大使館などで得た最新情報によれば、親日度が極めて高い。BBCの2010年の国際世論調査でも、好きな国を日本と答えた者は84%でトップだという。在日外国人の数でみると、中国60万、朝鮮半島50万、ブラジル30万に次ぐ第4位で21万人であるが、近年ブラジル経済の好調によって帰国するブラジル人が増え、まもなくフィリピン人が在日第3位に浮上するだろうとのことであった。

日本とは、自由民主主義、市場経済、基本的人権などの基本的価値観や海上安保などの戦略的価値を共有している。この国が「戦略的パートナー」としているのは米国と日本のみである。95年にフィリピンが事実上支配していたミステーフ礁に中国が一方的に建造物を設置し、12年4月にはスカボロー礁を巡る新たな中比対立が起きた。

今年に入りフィリピンは国連海洋法条約に基づく仲裁裁判を提起して国際法に基づく平和的解決を目指しているが、日頃「国際法尊重」を口にしてはいる中国は、この仲裁裁判を拒否している。10年6月から続いているアキノ政権は、珍しくクリーンなイメージで7割台の高い支持率を維持し、今年5月の中間選挙でも圧勝して強固な政権基盤に立ち、貧困層にも成長の果実をもたらす「包摂的経済成長」を目指している。マクロ経済指標は良好で、今年第1四半期の成長率は7.8%と高く、インフレ率は昨年3.2%と低位安定で推移している。昨年末にはモロ・イスラム解放戦線との停戦交渉も成立し、治安もよくなりつつある。人口は1億人に近づき、生産人口（15～64歳）はその6割強を占め、近未来に労働力不足の心配はない。日本はもっとこの国の多面的現実を理解し、政治・外交・経済関係に加えて、文化的な相互理解を深化する必要があると痛感して帰国した。

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2											
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。